



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)
コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-325-2930
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,650	9.0	322	59.4	339	23.5	228	13.6
26年12月期	5,182	10.9	202	△36.6	274	△15.3	201	△28.3

(注) 包括利益 27年12月期 207百万円 (△15.5%) 26年12月期 245百万円 (△30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	45.71	—	7.5	8.1	5.7
26年12月期	40.24	—	6.9	7.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 24百万円 26年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,204	3,235	74.1	622.40
26年12月期	4,129	3,128	72.6	598.39

(参考) 自己資本 27年12月期 3,117百万円 26年12月期 2,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	120	△359	△100	1,032
26年12月期	124	448	7	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	49.7	3.4
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	43.8	3.3
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,900	5.7	100	△4.3	100	△17.4	60	△14.8	11.98
通期	6,100	8.0	400	24.0	400	18.0	240	4.8	47.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	5,009,000 株	26年12月期	5,009,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期	119 株	26年12月期	99 株
---------	-------	---------	------

③ 期中平均株式数

27年12月期	5,008,891 株	26年12月期	5,008,949 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,323	5.5	375	22.4	384	6.7	248	1.8
26年12月期	5,045	9.7	306	△8.1	360	5.5	244	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	49.65	—
26年12月期	48.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	4,058		3,136		76.8	622.45		
26年12月期	3,876		2,986		76.6	592.49		

(参考) 自己資本 27年12月期 3,117百万円 26年12月期 2,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。業績予測に関する事項については、2ページの「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本政府の経済対策や金融政策等を背景とした企業収益や雇用の改善傾向が続く中、設備投資の持ち直しや個人消費の底堅い動きなどにより緩やかな回復基調で推移しました。世界経済では、米国は回復基調が続いており、欧州においても緩やかな改善傾向にあります。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速や中東情勢の悪化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しておりますが、設備投資の拡大は限定的であり新興国の景気減速を受けて慎重姿勢をやや強め、投資を一部先送りする傾向にあります。一方、海外では、欧米で自動車、医薬品、物流業界を中心に設備投資需要は底堅く推移しており、中国においても景気減速による影響はあるものの生産性向上のため、賃金上昇への対処が求められ、工場での作業自動化ニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56億50百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は3億22百万円（同59.4%増）、経常利益は3億39百万円（同23.5%増）となり、当期純利益は、2億28百万円（同13.6%増）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

① 国内

国内におきましては、汎用センサや画像センサが三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に売上高は堅調に推移し、また、スマートフォン等の需要拡大により、電子部品、半導体業界向けに変位センサ、LED照明が堅調に推移いたしました。

この結果、国内の売上高は22億74百万円（同10.5%増）となりました。

② 海外

海外におきましては、欧州は金融不安等による景気減速の影響もありましたが、緩やかな回復傾向により汎用センサを中心に堅調に推移し、中国では景気減速による低迷の影響はあったものの、スマートフォン業界向けに変位センサが堅調に推移いたしました。

この結果、海外の売上高は33億75百万円（同8.1%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、主に変位センサ、画像センサ、LED照明といったアプリケーション機器の開発を進めてきましたが、国内においては、三品業界のシェア拡大、物流、エネルギーデバイス等業界向けに、海外においては、中国子会社、米国及び韓国の代理店ルートで新規顧客向けに販路を拡大してまいります。また新たに製造設備投資を行い、生産能力、品質向上、コストダウンを進めてまいります。

その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高61億円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益4億円（同24.0%増）、経常利益4億円（18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円（4.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、42億4百万円となりました。主な要因は、売上債権が65百万円、たな卸資産が33百万円、投資有価証券が2億22百万円増加したものの、現金及び預金が3億43百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し、9億68百万円となりました。主な要因は、未払金が58百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、32億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億20百万円増加、投資活動により3億59百万円減少、財務活動により1億円減少し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額3百万円減少を調整した結果、期末残高10億32百万円と期首残高比3億43百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億20百万円（前年同期は1億24百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加70百万円及びたな卸資産の増加41百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億38百万円及び減価償却費69百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億59百万円（前年同期は4億48百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得2億円、無形固定資産の取得1億35百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億円（前年同期は7百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払1億円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 23年12月期	平成 24年12月期	平成 25年12月期	平成 26年12月期	平成 27年12月期
自己資本比率 (%)	81.2	81.3	80.0	72.6	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	69.6	83.9	79.7	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、1株につき20円の配当（うち中間配当10円）を予定し、次期以降の配当につきましては、1株につき、中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後も「お客様の満足を実現する」の理念を最優先とし、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を実施し、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、あらゆる地域で利用されている汎用センサのシェア拡大による顧客数の増加、変位センサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、下記の指標を2018年に達成すべき経営目標としております。

- ・売上高： 100億円
- ・営業利益： 10億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の4項目をあげて取り組んでまいります。

- ①製造、物流、品質管理機能の強化による、コストダウン、品質向上、納期短縮施策の推進
- ②中国、アメリカ、中南米、インド市場での販路拡大による、海外事業の拡大
- ③市場が求める高付加価値製品の開発
- ④国内外の同業他社との協業

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、自動車業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、培ってきたノウハウを集結させた高付加価値な新ブランド「FASTUS（ファスタス）」シリーズで差別化を図り、顧客満足度の向上を図ることで、市場のシェア拡大に注力してまいります。

② 海外事業の拡大

海外市場の開拓については、北米への新たな販路拡大のために、新規代理店開拓に注力してまいります。また、国内外の営業連携を強化し、ASEAN（東南アジア諸国連合）に生産工場を持つ日系企業の市場開拓を行ってまいります。中国においては、景気減速の影響はあるものの、物作りの生産現場においては生産性向上のため、賃金上昇への対処が求められ自動化・省力化への投資が拡大しており、当社の扱う産業用光電センサの需要拡大が見込まれます。今後の中国における更なる事業拡大を図るべく、汎用センサを中心に販路の拡大や、現場提案型営業の展開、充実した現地サポート体制の構築、日系企業への積極的な販売促進活動を推進してまいります。

③ 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、部品の購買戦略の実施や生産工程の改善等を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,904	1,032,645
受取手形及び売掛金	1,264,893	1,329,959
製品	508,349	373,097
仕掛品	9,462	12,181
原材料及び貯蔵品	30,800	196,563
繰延税金資産	75,984	76,201
その他	226,048	289,263
貸倒引当金	△204	△166
流動資産合計	3,491,240	3,309,745
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	86,639	92,340
減価償却累計額	△66,897	△74,428
機械装置及び運搬具（純額）	19,742	17,912
工具、器具及び備品	418,355	430,903
減価償却累計額	△375,645	△376,033
工具、器具及び備品（純額）	42,710	54,870
その他	4,948	4,687
有形固定資産合計	67,400	77,470
無形固定資産		
ソフトウェア	61,365	86,032
顧客関係資産	146,977	124,463
その他	997	947
無形固定資産合計	209,340	211,442
投資その他の資産		
投資有価証券	214,134	437,043
繰延税金資産	78,439	96,765
その他	68,643	72,034
投資その他の資産合計	361,218	605,843
固定資産合計	637,959	894,756
資産合計	4,129,199	4,204,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,423	300,230
未払法人税等	116,901	79,943
賞与引当金	20,010	38,262
その他	307,992	253,483
流動負債合計	735,328	671,919
固定負債		
退職給付に係る負債	155,739	175,663
役員退職慰労引当金	109,509	121,166
固定負債合計	265,248	296,829
負債合計	1,000,576	968,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,846,122	1,974,917
自己株式	△62	△77
株主資本合計	2,960,116	3,088,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	11,336
為替換算調整勘定	27,403	17,313
その他の包括利益累計額合計	37,158	28,650
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	112,637	99,494
純資産合計	3,128,622	3,235,753
負債純資産合計	4,129,199	4,204,501

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	5,182,210	5,650,375
売上原価	3,003,819	3,182,815
売上総利益	2,178,391	2,467,560
販売費及び一般管理費	1,976,104	2,145,052
営業利益	202,286	322,508
営業外収益		
受取利息	30,812	3,031
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	17,721	24,832
為替差益	19,429	—
その他	3,555	5,663
営業外収益合計	76,320	38,327
営業外費用		
売上割引	3,062	2,236
為替差損	—	14,979
その他	1,048	4,618
営業外費用合計	4,110	21,834
経常利益	274,496	339,000
特別損失		
固定資産除却損	182	203
特別損失合計	182	203
税金等調整前当期純利益	274,313	338,797
法人税、住民税及び事業税	135,504	136,887
法人税等調整額	△52,994	△19,353
法人税等合計	82,509	117,533
少数株主損益調整前当期純利益	191,803	221,263
少数株主損失（△）	△9,742	△7,709
当期純利益	201,545	228,973

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	191,803	221,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,175	1,582
為替換算調整勘定	36,375	△15,522
その他の包括利益合計	53,551	△13,940
包括利益	245,354	207,323
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	242,365	220,465
少数株主に係る包括利益	2,989	△13,142

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,241	560,814	1,744,756	—	2,858,812
当期変動額					
剰余金の配当			△100,179		△100,179
当期純利益			201,545		201,545
自己株式の取得			—	△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	101,366	△62	101,304
当期末残高	553,241	560,814	1,846,122	△62	2,960,116

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,421	5,783	△1,637	18,711	—	2,875,885
当期変動額						
剰余金の配当						△100,179
当期純利益						201,545
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,175	21,619	38,795	—	112,637	151,432
当期変動額合計	17,175	21,619	38,795	—	112,637	252,737
当期末残高	9,754	27,403	37,158	18,711	112,637	3,128,622

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,241	560,814	1,846,122	△62	2,960,116
当期変動額					
剰余金の配当			△100,177		△100,177
当期純利益			228,973		228,973
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	128,795	△15	128,780
当期末残高	553,241	560,814	1,974,917	△77	3,088,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,754	27,403	37,158	18,711	112,637	3,128,622
当期変動額						
剰余金の配当						△100,177
当期純利益						228,973
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	△10,089	△8,507	－	△13,142	△21,650
当期変動額合計	1,582	△10,089	△8,507	－	△13,142	107,130
当期末残高	11,336	17,313	28,650	18,711	99,494	3,235,753

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,313	338,797
減価償却費	63,605	69,694
持分法による投資損益（△は益）	△17,721	△24,832
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,354	19,038
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,445	19,924
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,477	11,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△246	△38
受取利息及び受取配当金	△31,214	△3,684
為替差損益（△は益）	△2,527	△100
固定資産除売却損益（△は益）	182	203
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,540
売上債権の増減額（△は増加）	△77,243	△70,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	△156,219	△41,171
仕入債務の増減額（△は減少）	7,255	18,267
未収消費税等の増減額（△は増加）	△30,849	△6,419
その他	54,511	△45,718
小計	117,121	288,988
利息及び配当金の受取額	31,184	3,744
法人税等の支払額	△23,637	△172,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,669	120,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,302	△22,565
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△101,506	△135,357
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
貸付けによる支出	△800	△3,000
貸付金の回収による収入	560	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,952	△359,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	107,623	—
自己株式の取得による支出	△62	△15
配当金の支払額	△100,179	△100,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,382	△100,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,738	△3,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	599,742	△343,259
現金及び現金同等物の期首残高	776,162	1,375,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,904	1,032,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,176,362	3,005,848	5,182,210

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
2,058,141	2,374,304	642,471	107,292	5,182,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
51,671	15,728	67,400

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,374,304	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,098,929	3,551,446	5,650,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
2,274,652	2,296,237	956,637	122,848	5,650,375

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
48,374	29,096	77,470

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,296,237	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	598.39円	622.40円
1株当たり当期純利益金額	40.24円	45.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,128,622	3,235,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	131,348	118,205
（うち新株予約権（千円））	(18,711)	(18,711)
（うち少数株主持分（千円））	(112,637)	(99,494)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,997,274	3,117,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,008,901	5,008,881

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	201,545	228,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,545	228,973
期中平均株式数（株）	5,008,949	5,008,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成28年3月25日予定）

（1）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 西原 弘之